



市の下水道事業と浸水対策／男女共同参画を推進するために さとう悦子議員 (生活者ネットワーク)



小平市の下水道事業と浸水対策等について

質問 ①限られた収入の中、下水道経営基盤を強化する方法は。

②雨水対策としてのグリーンインフラの整備について見解は。

③再生水や下水熱など下水道が持つポテンシャルへの認識は。

市長 ①下水道使用料の減や施設更新投資の増等の課題を適切に判断し経営の健全化等図る。

②今後は雨水貯留など自然環境の機能での対応も重要である。

③再生水利用で、下水道施設清掃や洗浄への使用などしているほか、今後の下水熱利用の可能性について検討していく。



家族介護やケアを担うヤングケアラー／パートナーシップ制度 山崎とも子議員 (生活者ネットワーク)



家族介護やケアを担うヤングケアラーについて

質問 ①ヤングケアラーについての研修等は、市立小・中学校の教員に対し行われたか。

②児童・生徒、教員、保護者へのヤングケアラーの周知は。

教育長 ①副校長及び生活指導の担当教員の会議等で、困っている児童等の背景には家族のケアを担っている可能性があることやヤングケアラーへの適切な対応の必要性を周知する等した。

②特化した周知予定はないが、ヤングケアラーの背景や対応を情報提供し、事例があった際の適切な支援につなげる等努める。

小平市の男女共同参画を推進するために

質問 ①男女共同参画センターひらくの役割と機能は。

②市民との協働への考えは。

③小・中学校での、社会的性差解消等への教育方針と内容は。

市長 ①情報発信や意識啓発、男女共同参画視点で交流できる実践的活動の場等の機能を担う。

②男女共同参画社会の実現に向け市民との協働は重要である。

教育長 ③個人として尊重されることの理念を理解し、主体的に判断し行動できる力を育むことを目指す。内容は、社会科で男女平等の学習等をしている。



家庭ごみ有料化のその後／いのちのとりでである生活保護 きせ恵美子議員 (日本共産党小平市議団)



家庭ごみ有料化のその後と地球環境に優しい小平市をめざして

質問 ①市の指定収集袋の素材について見解は。

②集合住宅でのごみ収集の現状について現状の認識と課題は。

市長 ①できる限り環境面に配慮した素材を使用しており、特にプラスチック製容器包装の袋等は環境面で一定の配慮をしたものと認識している。なお、バイオマスプラスチックの素材への使用は費用面で課題がある。

②おむね順調に収集できているが、一部の集合住宅の集積所において、ごみがたまっていく状況があり、分別が徹底され

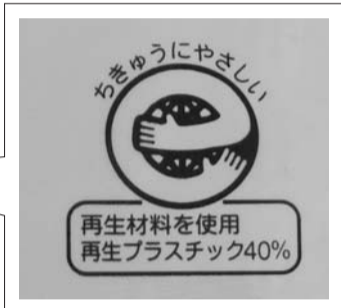
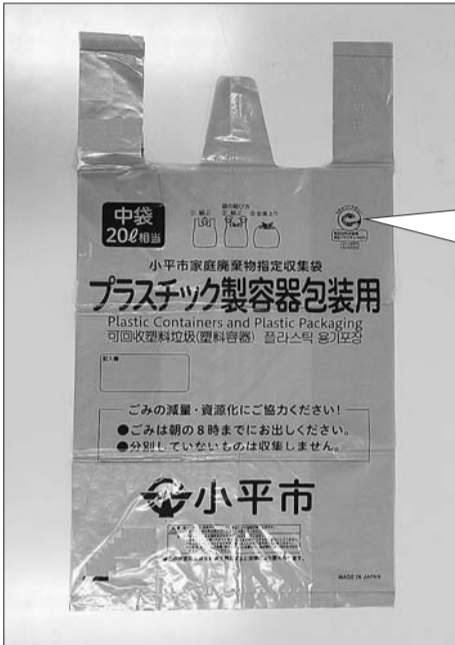
いのちのとりでである生活保護

質問 ①現在、無料低額宿泊所は何か所か。

②現在、生活保護世帯約2千5百世帯を23人のケースワーカーが1人約108人担当しているが、コロナ禍での業務への影響は。

市長 ①11月13日時点で、13施設を31人が利用、このうち市内は2施設を16人が利用している。

②現在、特段大きな影響はない。今後は受給者が増える可能性もあり、申請件数等の動向を注視しつつ、適切かつ丁寧な対応が継続できるよう努めていく。



環境面で一定の配慮をした指定収集袋(プラスチック製容器包装用)



核兵器禁止条約の批准を／給食無償化/クラスター対策の徹底 鈴木だいち議員 (日本共産党小平市議団)



唯一の被爆国として核兵器禁止条約の批准を日本政府へ促そう

質問 核兵器禁止条約に批准するよう市として自治体独自に国へ要望するよう働きかけるべきと考えるが、市の認識は。

市長 国に要望することは考えていないが、引き続き継続的な効果を望み非核平和に関する市民活動を側面的に支援していく。

コロナ禍、学校給食の無償化と就学援助の拡充を改めて問う

質問 ①子どもたちの貧困の影響についての現状把握と分析は。

②学校給食の無償化と、牛乳代の補助など段階的な実施に踏

給食無償化/クラスター対策の徹底

質問 高齢者施設におけるクラスター発生時の対応への検討は。

市長 職員の確保が困難な場合は、都内の高齢者施設で構成される関係団体と東京都が締結している、職員の派遣に関する協定を活用できると認識している。

医療福祉施設のクラスター対策徹底とケア労働者への支援を

質問 高齢者施設におけるクラスター発生時の対応への検討は。

市長 職員の確保が困難な場合は、都内の高齢者施設で構成される関係団体と東京都が締結している、職員の派遣に関する協定を活用できると認識している。



新型コロナウイルス対策は不十分 来年度市政運営のビジョンは 松岡あつし議員 (政和会)



市長のコロナ対策は不十分。来年度市政運営のビジョンは

質問 ①感染症対策の方針は。

②感染症対策予算で国・都・市の持ち出し額は。

③感染症対策の交付金の執行率が低い場合、対象を選定し直接給付ができるか。

④2号補正予算の経済施策は本来4、5月で5億円だが単月約4千万円の1年間の経済支援となり経済支援が薄いのでは。

⑤市長提案の感染症対策である(1)公共施設予約システム利用対象施設拡大、(2)証明書コンビニエンスストア交付サービス、(3)ルネこだいら人口自動ア化

今後増加が懸念される生活困窮者への対応について

質問 ①ホームレスなど住所不定の人が生活保護を受けたい場合、どのように対応しているか。

②無料低額宿泊所について利用料等の実態を把握しているか。

市長 ①申請者の意向を確認の上、一時的な居所として無料低額宿泊所等の案内などしている。

②訪問調査等により、利用料などについても把握している。

DV被害者の情報漏えいの防止策は万全か

質問 ①DV等被害者が加害者からの住民票の交付等を制限で



生活困窮者への対応について/DV被害者の情報漏えい防止策 水口かずえ議員 (まちづくり市民こだいら)



きるDV等支援措置について、10月末現在の対象人数は。

②DV等支援措置についての職員への講習は行われているか。

③住民基本台帳システム以外の、国民健康保険などの個別システムについてもDV等支援措置の情報共有がされているか。

市長 ①59人である。

②年に1回、住民情報システム関係課の調整会議を開催し、情報の取扱いの注意喚起を促し、各部署での取組を情報交換するなど意識啓発に努めている。

③共有されていない個別システムがあるが、DV等支援措置の情報共有が必要がなく適切な情報の取扱いを行っている。



市の経済をよくするため、市内の利益循環を前提に計画策定を 安竹洋平議員 (一人会派の会)



小平市内の事業者でできることを第一に考えよ

質問 ①市内事業者が優先的に市の事業に携われるよう、入札より前の計画策定の段階で設けられている仕組みは何かあるか。

②学校給食センター更新事業は市内業者育成の好機であったが、市内調理業者数の把握は。

③学校給食センターの運営について、弁当併用外注方式は検討したか。

④様々な事業において、計画策定の段階で市内事業者との連絡協議会等を設置してはどうか。

市長 ①特になし。

教育長 ②学校給食法及び学校

給食衛生管理基準に基づく、学校給食調理業務を担える事業者は市内にはないと認識している。

また、産業弁当を提供する市内調理業者数は把握していない。

③今後も、センター方式による学校給食提供の継続が望ましいと考えており、弁当併用外注方式については検討していない。

市長 ④新たに連絡協議会設置は考えていないが、市内経済活性化等の考えは非常に大切であり、事業内容や実施方法の検討に当たって可能な限り踏まえていく必要があると認識している。

【掲載分以外の質問項目】

○公共施設予約システム改修の内容は 外1件